

## 第II-4章

### 技術導入の諸問題

#### 1. 外国企業からの技術導入の経験および新技術の導入手段

外国企業からの技術導入の経験があるのは、電子関連企業の33.8%、工作機械関連企業の21.8%と、電子関連企業のほうが海外からの技術導入を経験している企業が1割ほど多くなっている。(第II-19表参照) 企業規模別では、100人以上の規模の大きな企業で技術導入の経験がある企業が55.6%と多くなっている。また、下請比率が高くなるほど技術導入の経験のある企業は増加し、下請比率75%以上の企業では導入経験のある企業が42.9%にもなっている。つまり、専属下請型の企業は短納期や低在庫水準の企業が多かったが、

第II-19表 技術導入の経験

	導入経験		導入国 (M. A.)			
	ある	ない	日本	欧米	ANIEs	その他
業種						
電子	33.8	66.2	76.9	30.8	7.7	0.0
工作機械	21.8	78.2	83.3	0.0	8.3	0.0
規模						
100人未満	18.3	81.7	82.4	17.6	5.9	0.0
100人以上	55.6	44.4	80.0	20.0	10.0	0.0
下請比率						
50%未満	13.5	86.5	80.0	40.0	0.0	0.0
50%～	26.9	73.1	85.7	0.0	0.0	0.0
75%以上	42.9	57.1	66.7	16.7	16.7	0.0

技術導入面でも下請比率の高い企業ほど技術導入に熱心である。

また、技術導入先の国は、電子関連企業では日本が76.9%と最も多く、欧米が30.8%でこれに続いており、台湾・香港・シンガポールなど ANIEs からの導入は7.7%にとどまっている。工作機械関連企業でも、日本が83.3%と圧倒的に多く、ANIEs からの導入も8.3%あるが、欧米からの導入はなかった。このように、いずれの業界にとっても、輸出や輸入で密接な関係にあった日本からの技術導入が圧倒的な位置を占めており、その傾向は従業員規模や下請比率の違いを越えたものとなっている。

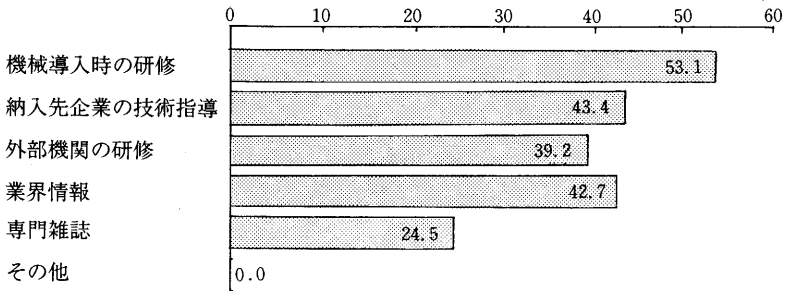
では、新技術の導入手段としてどのようなことを重視しているであろう。第Ⅱ-12 図のように「機械導入時の研修」(53.1%)、「製品納入先からの技術指導」(43.4%)、「業界情報」(42.7%)、「外部機関の研修・講習会」(39.2%)などの順に重視されており、「専門雑誌」は24.5%とやや少なくなっている。技術導入に熱心な従業員規模の大きな企業や下請比率の高い企業では「機械導入時の研修」に力を入れる企業が多く、「製品納入先からの技術指導」を重視している企業はむしろ規模の小さな企業で多くなる傾向を示している。

## 2. 外国からの技術導入の問題点

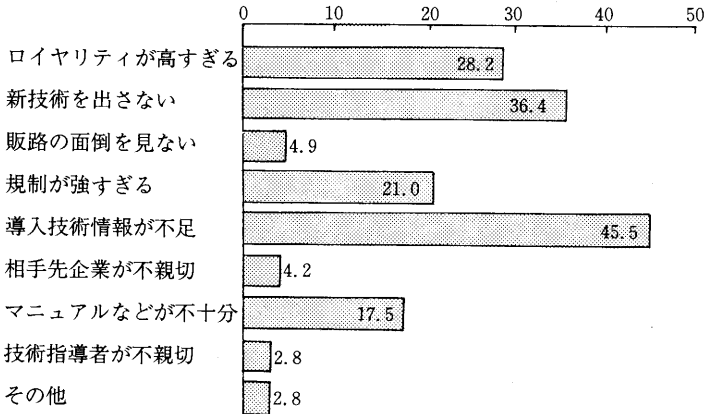
外国からの技術導入でどのような点が問題になっているだろう。第Ⅱ-13 図のように、一番指摘率が高いのは「導入技術についての情報が不足している」で、45.5%もの企業がこれを指摘している。次に多いのが「新しい技術を出してくれない」(36.4%)であり、第3番目には「ロイヤリティが高すぎる」(28.2%)が続いている。また、「規制が強すぎる」(21.0%)、「マニュアルが不十分」(17.5%)といった問題点の指摘も比較的多い。しかし、「販路の面倒を見てくれない」(4.9%)とか、「導入しようとした時に相手先企業が親切に対応してくれない」(4.2%)、「技術指導に来た人が不親切」(2.8%)などを問題点にあげる企業は少ない。

技術導入に熱心な規模の大きな企業や下請比率の高い企業で指摘率が高ま

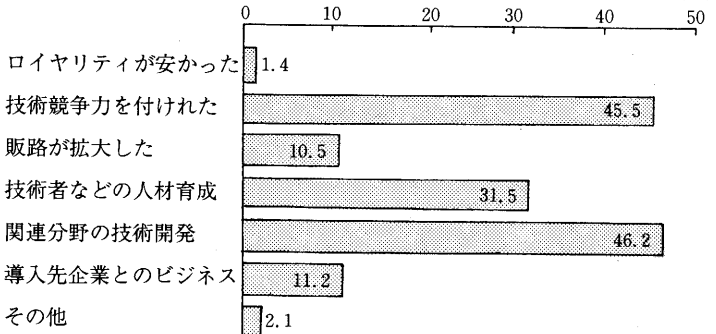
第II-12図 技術導入手段として重視するもの(主なもの3つ以内に○) (%)



第II-13図 外国からの技術導入の問題点 (%)



第II-14図 外国から技術導入して良かった点 (%)



るのは「新しい技術を出してくれない」であり、その他の項目はほとんど差がないのに、この項目は導入実績の高い企業で指摘が高かった。

一方、外国から技術を導入してよかった点は、第Ⅱ-14図のように「関連分野の技術開発に役にたった」(46.2%)、「技術競争力をつけることが出来た」(45.5%)の2項目の指摘が多く、第3番目には「技術者などの人材が育った」(31.5%)といったことも指摘されている。「販路が拡大した」(10.6%)とか、「技術導入を契機に導入先企業とのビジネスが拡大した」(11.2%)といった副次効果についてはあまり指摘率は高くはなかった。

技術導入実績が高く規模の大きな企業や下請比率の高い企業で指摘率が高まる項目に注目してみると、「技術競争力をつけることができた」と「関連分野の技術開発に役にたった」の2項目がそれに該当し、かなり積極的に導入のメリットが強調されている。

このように、技術導入面では主要相手国は日本であり、導入のメリットも経験のある企業で特に前向きに評価されている。しかし、新しい技術を出してくれないとの不満も技術導入経験のある企業で指摘が多くなっているのである。